MAIL NEWS
JR東日本輸送サービス労働組合
JR EAST TRANSPORT SERVICE WORKERS UNION
2020.6.18
No. 149
ホームページ　Twitter

JR東日本輸送サービス労働組合 第3回定期大会運動方針（案）向こう1年の運動を見据え、職場討議を行おう！

2020年
6月18日（木）
JTSU-E JOURNAL
号　外
ＪＲ東日本輸送サービス労働組合
東京都台東区東上野２－１０－１２
東上野２丁目ビル２０２号
ＴＥＬ 080-5969-0798
MAIL main@jtsu-e.org
発行人 佐々木 宏 充
編集人 廣 川 尚 彦
月１回（１日）発行

職場討議資料

JR東日本輸送サービス労働組合
第3回定期大会運動方針（案）

スローガン（案）

1．全ての運動は職場から！
不当労働行為根絶！“組合員のため”の運動を基礎に、安全第一・現場第一の職場風土を実現し、JTSU-Eの組織強化・拡大を勝ち取ろう！

1．エッセンシャル・ワーカーの誇りと使命をかけて！
コロナとの共存と「いのち」を最優先する職場環境・労働条件を勝ち取り、鉄道の社会的使命を未来に継承する“ポスト・コロナ政策”を実現しよう！

■日時　２０２０年　７月　４日（土）１２時４５分～１７時３０分
■場所　昭和町ふれあい館・第３ホール

Ⅲ．運動の基本

1．新型コロナウイルスを教訓に、リスクマネジメントを重視することを通じてＪＲ東日本グループの事業価値を高め、「いのち」を最優先した職場と労働条件を実現しよう！

２０２０年２月１０日にＪＲ東日本輸送サービス労働組合を結成し、横浜運輸区分会、さいたま車掌区分会、さいたま運転区分会の仲間を加え、ＪＴＳＵ-Ｅの旗のもとに結集した仲間は２，７００名を超えました。これからも全ては組合員のためという「使命」と「責任」をもって堂々と歩み続け、今後もさらなる組織強化・拡大を実現していかなければなりません。

ＪＲ東日本輸送サービス労働組合結成当初から感染拡大の様相を見せていた新型コロナウイルスは、いまや全世界に広まり、残念ながらＪＲ東日本グループの中でも感染拡大は例外ではありませんでした。４月７日に７都府県からスタートした「緊急事態宣言」は、全国への拡大と期間延長を繰り返し、５月２５日に全ての都道府県で解除の日を迎えました。しかし、多くの専門家が新型コロナウイルスとの「共存」や第２波・第３波への警鐘を鳴らす中では、私たちの目の前には今なお感染の脅威が潜み続け、決して安心して暮らせる生活が戻ったわけではありません。

一方で、ＪＲ東日本が４月２８日に発表した２０１９年度期末決算は、通期では厳密な経営を維持しつつも次年度の業績予想も公表できないほど新型コロナウイルスの影響を受け、今後の経営環境は東京オリンピック・パラリンピックの開催延期も重なり暗雲が立ち込めていると言っても過言ではありません。特に、２００８年のリーマンショックを越えると言われる新型コロナ禍における世界的危機を乗り越えるためには、ＪＲ東日本発足から３３年を迎えた中で、多くの困難を乗り越えた英知を結集し、その真価を発揮しなければなりません。

決算発表の会見でＪＲ東日本経営陣は、“ポスト・コロナ社会の不可逆的な構造変化”として「経営体質の抜本的強化として、特に固定費割合の高い鉄道事業の経営体質を見直していきます」と述べました。また、翌日の朝日新聞には「非常に厳しい状況だが将来に向けて様々な施策を考えていきたい」とも報じられています。これらに呼応するように、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、私たちの働く環境も大きく変化しようとしています。特に、駅では改札口やみどりの窓口が閉鎖・営業時間の変更などが行われ、３月１４日からスタートしている「新幹線ｅチケット」は、この新型コロナ禍で利用者が減少している中でも駅ポスターやＪＲ東日本ホームページで宣伝され続け、直接の接客機会がなく感染の危険性のないシステム化が加速しています。さらに、４月１７日のＪＲ北海道に続き、５月８日にはＪＲ西日本が「一時帰休の実施について」として一時帰休の実施を明らかにしました。ＪＲ東日本においては、６月９「休業指示における就業規則の改正について」を突如として提案され、その席上では「休業は一時帰休を想定している」「直ちに実施するわけではないが備えておく必要性を認識している」と述べられているように、私たちとって無関係ではいられない事態が目の前に迫っていることを自覚しなければなりません。

そのような中で、３月２９日の毎日新聞では「新幹線輸出に黄色信号」と題した報道がされました。海外事業を経営の「第四の柱」に掲げ、日本政府がＪＲ東日本を中心に進めてきたインド高速鉄道建設は、ＪＲグループの日本コンサルタンツ㈱が工事費用の試算を誤り、当初試算の約２倍にあたる工事費用の修正を行ったことがインド政府の反発を受け、用地買収の遅れも相まって開業時期は２０２８年秋以降にずれ込むとされています。社員には、グローバル人材の育成として海外事業での華々しい将来を描かせた一方で、新型コロナウイルスの陰に失敗を隠し、その全てを働く者に転嫁する経営を許すわけにはいきません。今やるべきことは、このような経営姿勢と責任を明らかにした上で、企業の責任として新型コロナウイルスの脅威を乗り切るために、雇用と労働条件を守り抜くことを基本に据え、ＪＲ東日本グループに働く全ての人々に対し協力を呼び掛けるべきです。

新型コロナウイルス感染拡大によって日本は「パラダイム・シフト」の段階に入り、私たちが働く環境も大きな変革期にあると認識しておかなければなりません。このパラダイム・シフトとは、その時代において常識だったと考え方が１８０度転換するような言葉です。そこには、働き方の問題やライフスタイルの問題など様々変化があるとされています。実際に、日本全体に外出自粛が要請され、人と人との接触を８割減らすことが呼び掛けられ、その手段の一つとして「テレワーク」が実施されています。４月に経団連が会員企業に行った調査では、回答した４０６社の９７．８％がテレワークに取り組んでいると回答しています。働き方改革では「勤務場所や労働時間を限定することは柔軟な働き方ではない」として、多様な働き方の一つとしてテレワークが注目されてきました。テレワークは、正確な労働時間の把握が困難になることから、長時間労働やそれに伴う健康管理などと課題とされてきましたが、新型コロナ禍では企業活動と生活を維持するための労働形態として定着し「コロナ以降の働き方として継続していきたい」という意見が自然に増える結果になっています。したがって、既に新たな働き方に転換されていると見ておくことが重要になります。

さらに、ライフスタイルの問題では、緊急事態宣言が解除された今日段階において、諸外国に現れているように今後の第２波・第３波に備え、私たちの生活はもとより業務においても「いのち」を守る行動として、ソーシャルディスタンスが当たり前の生活になる新型コロナウイルスとの「共存」の道が必然になると言えます。その場合、鉄道各社が行ってきた運転本数削減は有効なコロナウイルス感染拡大防止対策と言えるのかが問題になりました。結果として、ＪＲ東日本における減便施策は撤回され通常ダイヤでの営業を引き続き行うことになりましたが、何ゆえに交通インフラとしての新型コロナウイルス対策が二転三転し、さらには事後対応になることが多くなっているのか考えなければなりません。そこにはＢＣＰ（事業継続計画）をはじめとするリスクマネジメントの欠如が課題にあると言えます。「エッセンシャル・ワーカー」である鉄道従事者は、日々感染の危険と隣り合わせで業務を行っています。今後も通常ダイヤで運行を維持するということは、そこに働く私たちの感染防止対策がより強化されなければなりません。しかし、通常ダイヤでの運行は発表されても現場で働く私たちには一切の説明もなく、不安を抱え続ける私たちへ今まで以上の感染防止対策は示されていないのが現実です。ＪＲ東日本がこれまで通常ダイヤを維持してきたことにより、列車内空間が三密になることを防止し感染拡大防止に寄与してきたことは社会的に高く評価されべきです。しかし「人」を大切にする企業であるからこそ、そこに働く私たちも大切にされなければ人間尊重企業を目指したＪＲ東日本とは言えません。より「人」を大切にした経営を求め、議論を継続していくこととします。

一方で、ＪＲ東日本にとって今後も行われる利用者の活動自粛やテレワークの推進により減収は避けられません。２０２１年に延期された東京オリンピック・パラリンピックについても、今後のワクチンの開発次第で開催が危ぶまれるという意見もある中で、大きな経営環境の変化が強いられることになります。社会インフラを担うＪＲ東日本は、地域の足を守り抜く社会的使命があります。同時に、エッセンシャル・ワーカーとして私たちの身分は保障され、何よりも「いのち」が最優先されなければならないのです。特に、自らに大きな感染リスクを抱えながら仕事をしている私たちに、さらに将来の生活不安を抱かせることはあってはならないことです。

この世界規模の難局を乗り越えるには、一企業の自助努力だけでは対応できない対策もあります。社会インフラを守る使命があるからこそ、通常ダイヤや不測の事態に備えた要員確保などの対策に対する国からの助成金を検討し、早急に政府に対して要請するべきです。国鉄改革の教訓は、一切の政治介入を許さないということで

デジタル版は右記のQRコードからも開けます！

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を応援しています。
労働組合 × SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
No one will be left behind